



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

上場取引所 東

東

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

(氏名) 高橋 武治
(氏名) 影山 信博
有価証券報告書提出予定日

TEL 03-3271-1711
26年3月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結収益成績		（%表記は対前期増減率）						
	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,840	△22.3	150	—	164	—	183	—
24年12月期	6,228	△14.1	△341	—	△353	—	△384	—

(注)包括利益 25年12月期 225百万円 (ー%) 24年12月期 △350百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
25年12月期	円 銭 21.10	円 銭 —	% 5.9	% 1.8	% 3.1
24年12月期	△44.14	—	△12.0	△3.3	△5.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政狀態

四四 連結財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
25年12月期	8,663	3,260	37.6	373.62
24年12月期	9,979	3,034	30.4	347.69

(参考)自己資本 25年12月期 3,254百万円 24年12月期 3,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
25年12月期	百万円 △651	百万円 2,199	百万円 △1,855	百万円 160
24年12月期	949	16	△799	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	19.8	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,700	96.8	340	397.5	335	392.1	150	35.7	17.22
	8,400	73.5	670	345.7	655	298.0	440	139.4	50.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社TAW
(注)詳細は16ページ、「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は16ページ、「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	9,553,011 株	24年12月期	9,553,011 株
25年12月期	842,875 株	24年12月期	841,625 株
25年12月期	8,710,799 株	24年12月期	8,711,671 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	4,719	△10.7	151	—	135	—	75	—
24年12月期	5,284	△12.8	△322	—	△358	—	△387	—
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
25年12月期	円 銭		円 銭					
24年12月期	8.63		—					
△44.47			—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年12月期	百万円 8,447	百万円 3,278	% 38.7	円 銭 375.68
24年12月期	9,704	3,161	32.5	362.22

(参考) 自己資本 25年12月期 3,272百万円 24年12月期 3,155百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,660	102.1	180	355.8	150	—	17.22
通期	8,370	77.4	500	269.5	440	485.6	50.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「1. 経営成績(1)経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	21
(税効果会計関係)	21
(企業結合等関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	35
(会計上の見積りの変更)	35
(追加情報)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(リース取引関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本の経済は、円安により輸出が持ち直し、個人消費や設備投資等の民間需要も回復しました。さらに昨年度補正予算に盛込まれた公共事業の実施もあり、全体的に先行きに明るい兆しが見られるようになってきました。

建設業界においては、東日本大震災の復興工事の本格化に加え、東京オリンピック招致成功による仕事量の増加が期待されています。ただし、人手不足による労務費上昇や工期遅れが顕在化しています。そうした中、当社企業グループは受注金額の適正化と徹底したコスト管理による原価上昇抑制により、健全な企業運営を目指しています。

この結果、当連結会計年度における当社企業グループの業績は、売上高48億40百万円（前連結会計年度比22.3%減）、営業利益1億50百万円（前連結会計年度は3億41百万円の営業損失）、経常利益1億64百万円（前連結会計年度は3億53百万円の経常損失）、当期純利益1億83百万円（前連結会計年度は3億84百万円の当期純損失）となりました。

なお、受注高は67億9百万円（前連結会計年度比6.4%減）であり、受注残高は100億44百万円（前連結会計年度比22.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① P C カーテンウォール事業

主力のP C カーテンウォール事業では、リーマンショック以来停止していた大型建設プロジェクトが大手町等で次々と始まりました。そのため、競合他社の撤退により細っていた供給力を上回る需要が発生しています。特に年後半の当社の3工場の稼働はほぼ100%ですが、生産した製品が売上に上がる時期が翌期の物件多いため、売上高は例年より少額になりました。しかしながら、徹底したコスト低減と稼働率の上昇により、採算は大幅に改善しています。

当セグメントの売上高は41億25百万円（前連結会計年度比11.3%減）、セグメント利益は1億42百万円（前連結会計年度は3億10百万円のセグメント損失）となりました。

② アクア事業

プールを手掛けるアクア事業では、オリンピック用のプール需要等が期待されるものの、未だ引き合いは盛り上がりを見せておらず、厳しい受注競争が続いている。

当セグメントの売上高は5億11百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は16百万円（前連結会計年度比432.8%増）となりました。

③ システム収納家具事業

スリム化を進めており大幅な減収となりました。

当セグメントの売上高は18百万円（前連結会計年度比97.4%減）、セグメント損失は5百万円（前連結会計年度は25百万円のセグメント損失）となりました。

④ 建設事業

建設事業では、店舗改装等を中心に多数引き合いがあるものの、採算の厳しさは変わらないため、徐々に事業規模を小さくしています。

当セグメントの売上高は1億85百万円（前連結会計年度比50.3%減）、セグメント利益は26百万円（前連結会計年度は20百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、建設業界は政府が主導する政策によって公共工事に加え民間工事の増加も期待されるものの、米国での金融緩和縮小や新興国経済の先行き不安定要因もあり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われますが、主力のP C カーテンウォール事業を中心にトップメーカーとしての強みを生かして良質な製品を適正価額で工期通りに提供することで、顧客の信頼を得て受注拡大を図ってまいります。

次期の通期業績見通しと致しましては、工期がずれて次期完成となる工事もあって売上高は84億円（前連結会計年度比73.5%増）の見込みであります。

損益につきましては、工場稼働率の向上によるコストダウンに努め、営業利益6億70百万円（前連結会計年度比345.7%増）、経常利益6億55百万円（前連結会計年度比298.0%増）、当期純利益4億40百万円（前連結会計年度比139.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に未成工事支出金の増加額11億94百万円、仕入れ債務増加額2億38百万円及び未成工事受入金の増加額3億70百万円により6億51百万円の資金減少（前連結会計年度は9億49百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入3億18百万円及び投資不動産の売却による収入18億12百万円により21億99百万円の資金増加（前連結会計年度は16百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の減少額5億61百万円、長期借入れによる収入11億30百万円及び長期借入金の返済による支出19億3百万円並びに社債の償還による支出4億14百万円により18億55百万円の資金減少（前連結会計年度は7億99百万円の資金減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億60百万円（前連結会計年度比65.6%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	40.0	42.8	29.3	30.4	37.6
時価ベースの自己資本比(%)	11.2	11.3	5.7	7.5	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.0	14.6	5.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.6	4.8	13.0	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針といたしましては、設備投資や研究開発投資等将来の成長を展望した企業体質の強化、並びに積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に配慮しつつ、安定的な配当性向を加味しながら、株主の皆様への利益還元を心がけております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、当期純利益は計上したものの利益剰余金がマイナスであるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては、資本金の額の減少等により繰越欠損金を解消して、1株当たり10円の復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①受注形態

当社企業グループの事業は一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を開始し売上が計上されます。このため経済情勢の悪化等により受注高が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスク

当社企業グループの事業はその工期が長く、工事代金受領も長期間となるため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格の変動及び為替リスク

原材料の価格の高騰及び円安による材料輸入コスト増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥

製品の品質管理には万全の体制をもって臨んでいますが、瑕疵担保責任や製造物責任による損害が発生した場合には、

業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全の体制をもって臨んでいますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受注単価のリスク

建設業界におきましては、ゼネコン及び各専門業者がそれぞれのマーケットで縮小する建設需要を同業他社と激烈な価格競争を繰り広げる環境になってきており、当社企業グループにおいては、全てのセグメントが建設に関連する事業のため、需給バランスにより受注単価が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の推移と対策について

当社企業グループは、前連結会計年度まで3期連続当期純損失でしたが、当連結会計年度で黒字転換を果たしました。

しかしながら今後の経営環境は必ずしも楽観できる状況が続くものとは考えられず様々な対策を講じております。その内容は「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社・子会社5社・関連会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置づけ及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

また、事業区分については、セグメント情報と同一であります。

P C カーテンウォール事業

当社は、プレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工を行っております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

アクア事業

当社は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

関連会社㈱ブレインは、スポーツ施設等の設計・施工を行っております。

システム収納家具事業

連結子会社㈱スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

建設事業

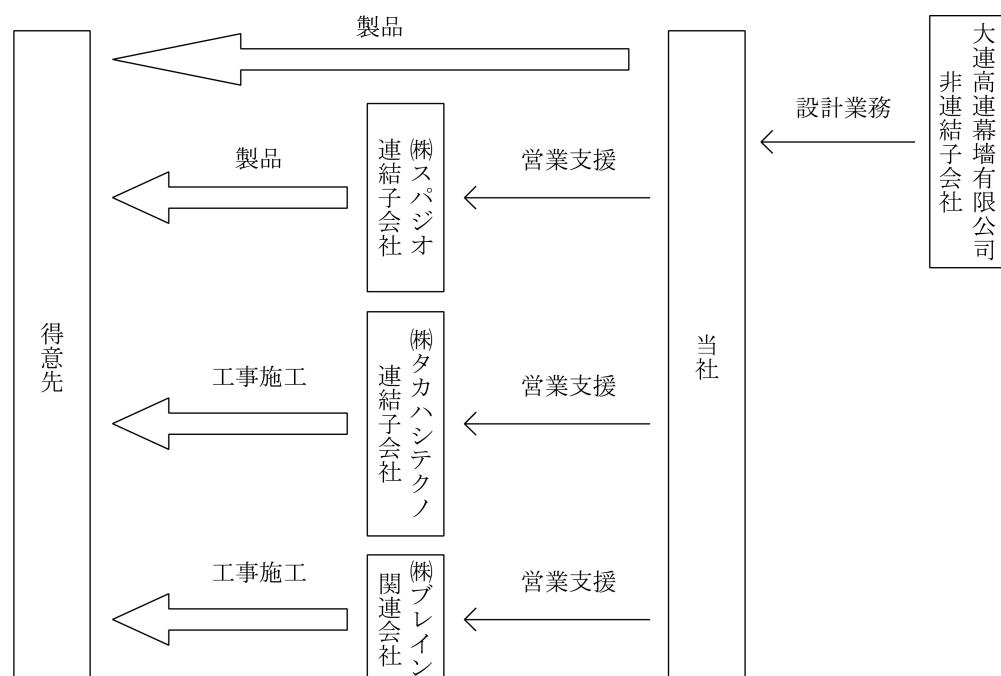
連結子会社㈱タカハシテクノは、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び不動産賃貸事業、環境関連ビジネスを行っております。

その他

非連結子会社の㈱アシェルは当社企業グループの保養所管理を行っております。

連結子会社㈱タラソシステムジャパンは休眠状態であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他

連結子会社	㈱タラソシステムジャパン(休眠会社)
非連結子会社	㈱アシェル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーを本業とし、本業で上げた収益を収納家具・建築部門等に投資し成長を指向してきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に対応し、本業の技術力を高め、多角化の選択と集中により、収益力の向上に努めて行く方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループの中核であるプレキャストコンクリートカーテンウォール事業の収益力を高め、また、多角化の収益を改善し、グループ全体で経常利益率5%の早期達成を経営指標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは建設需要の減少による本業のマーケット縮小に対応するため、収納家具の企画・設計・施工等、商業施設・アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工等、経営の多角化を積極的に進めてきました。しかしながら、今後は経営環境の変化に伴い、本業でトレンドになりつつあるアーキテクチャルコンクリート(色付きコンクリート)をはじめとする技術を磨き、多角化の選別を行い、収益力を向上させてゆく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、消費税の引上げにより若干の減速が懸念されるものの、強力な金融刺激政策や財政政策を背景に、輸出、消費、設備投資の伸びに支えられた順調な回復が続くことが期待されます。しかしながら、一方では先行きリスクとして、物価上昇が賃金上昇に先行すること、財政健全化に向けた取り組みの遅れによる長期金利の上昇の可能性、世界経済の下振れ懸念が挙げられます。特に建設業界においては仕事量の増加に伴い、労務費をはじめ、諸原価の上昇が見込まれます。

こうした社会環境の中、P Cカーテンウォール業界において、当社は、既存の3工場に加え製造拠点としての下館工場、ストックヤードとしての岩井工場の活用によって、旺盛なP Cカーテンウォール需要に対応しようと考えています。引き続き受注金額の適正化、コストの抑制を図り、健全な企業運営を目指しています。

アクリル事業においては、自社の技術で提供が可能になった可動床プールを中心に受注量を拡大させ、収益確保を目指して行きたいと考えています。

平成26年度は、経営をより安定させ、「全従業員の物心両面の幸福を追求し、社会の進歩・発展に貢献する」という理念を追求する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	※5 607, 502	※5 187, 434
受取手形・完成工事未収入金等	※6 641, 930	745, 154
未成工事支出金	※4 1, 748, 034	2, 942, 484
その他のたな卸資産	※1 53, 927	※1 56, 690
その他	68, 425	51, 717
貸倒引当金	△1, 050	-
流动資産合計	3, 118, 769	3, 983, 481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 4, 121, 348	※5 3, 855, 298
減価償却累計額	△3, 165, 284	△3, 149, 425
建物及び構築物（純額）	956, 063	705, 872
機械、運搬具及び工具器具備品	1, 370, 235	1, 324, 131
減価償却累計額	△1, 271, 739	△1, 232, 304
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	98, 496	91, 827
土地	※5 1, 554, 864	※5 1, 405, 294
リース資産	9, 898	9, 898
減価償却累計額	△9, 898	△9, 898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	2, 249	13, 488
有形固定資産合計	2, 611, 673	2, 216, 482
無形固定資産	103, 615	98, 545
投資その他の資産		
投資有価証券	171, 190	221, 014
投資不動産（純額）	※3, ※5 2, 538, 472	※3, ※5 699, 678
保険積立金	683, 278	695, 573
差入保証金	600, 638	562, 387
その他	※2 198, 576	※2 233, 083
貸倒引当金	△46, 997	△46, 867
投資その他の資産合計	4, 145, 158	2, 364, 869
固定資産合計	6, 860, 447	4, 679, 898
資産合計	9, 979, 217	8, 663, 380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	777,070	1,015,536
短期借入金	※5 3,839,109	※5 2,108,390
1年内償還予定の社債	414,900	241,500
未払法人税等	16,083	20,273
未成工事受入金	311,639	682,493
完成工事補償引当金	16,198	8,982
賞与引当金	17,540	23,878
工事損失引当金	※4 114,100	-
その他	256,453	117,173
流動負債合計	5,763,094	4,218,226
固定負債		
社債	424,000	182,500
長期借入金	※5 44,443	※5 440,329
退職給付引当金	1,526	-
役員退職慰労引当金	312,634	312,634
その他	398,776	249,631
固定負債合計	1,181,379	1,185,095
負債合計	6,944,473	5,403,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
利益剰余金	△1,367,865	△1,184,051
自己株式	△153,899	△154,035
株主資本合計	3,021,202	3,204,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,633	49,381
その他の包括利益累計額合計	7,633	49,381
新株予約権	5,908	5,796
純資産合計	3,034,743	3,260,058
負債純資産合計	9,979,217	8,663,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	6,228,413	4,840,180
売上原価		
完成工事原価	※5,※6 5,938,189	※5 4,133,373
売上総利益		
完成工事総利益	290,223	706,806
販売費及び一般管理費		
※1 631,225		※1 556,463
営業利益又は営業損失 (△)	△341,001	150,342
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,518	2,982
投資有価証券売却益	6,512	492
保険解約返戻金	56,202	13,860
投資不動産賃貸料	116,001	79,970
鉄屑売却収入	28,233	28,805
技術指導料	4,200	—
雑収入	56,098	28,790
営業外収益合計	270,767	154,901
営業外費用		
支払利息	61,994	60,055
社債利息	18,756	6,827
投資有価証券売却損	2,903	—
投資有価証券評価損	—	815
社債保証料	11,741	4,019
保険解約損	30,682	296
不動産賃貸費用	83,250	52,614
貸倒引当金繰入額	4,560	—
シンジケートローン手数料	28,560	8,259
雑支出	40,648	7,785
営業外費用合計	283,096	140,673
経常利益又は経常損失 (△)	△353,329	164,570
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 161,883
特別利益合計	—	161,883
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 108,911
固定資産除却損	※4 2,966	※4 12,592
減損損失	※7 11,173	—
特別損失合計	14,139	121,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△367,469	204,950
法人税、住民税及び事業税	10,375	10,270
法人税等調整額	6,713	10,866
法人税等合計	17,088	21,136
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△384,557	183,814
当期純利益又は当期純損失 (△)	△384,557	183,814

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△384,557	183,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,359	41,748
その他の包括利益合計	※ 34,359	※ 41,748
包括利益	△350,198	225,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△350,198	225,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	1,697,751	△2,681,059	△153,729	3,405,930
当期変動額					
欠損填補		△1,697,751	1,697,751		—
当期純損失(△)			△384,557		△384,557
自己株式の取得				△170	△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,697,751	1,313,194	△170	△384,727
当期末残高	4,542,968	—	△1,367,865	△153,899	3,021,202

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,726	△26,726	4,237	3,383,441
当期変動額				
欠損填補				—
当期純損失(△)				△384,557
自己株式の取得				△170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,359	34,359	1,670	36,029
当期変動額合計	34,359	34,359	1,670	△348,697
当期末残高	7,633	7,633	5,908	3,034,743

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,542,968	△1,367,865	△153,899	3,021,202
当期変動額				
当期純利益		183,814		183,814
自己株式の取得			△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	183,814	△136	183,678
当期末残高	4,542,968	△1,184,051	△154,035	3,204,881

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,633	7,633	5,908	3,034,743
当期変動額				
当期純利益				183,814
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	41,748	41,748	△112	41,636
当期変動額合計	41,748	41,748	△112	225,314
当期末残高	49,381	49,381	5,796	3,260,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△367,469	204,950
減価償却費	194,996	141,379
減損損失	11,173	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,610	△1,180
投資有価証券評価損益(△は益)	-	815
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,373	△257
固定資産除却損	1,528	5,575
固定資産売却損益(△は益)	-	△52,972
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59,533	-
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,098	△7,216
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,480	△114,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,829	6,338
受取利息及び受取配当金	△3,518	△2,982
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,609	△492
支払利息	61,994	60,055
社債利息	18,756	6,827
売上債権の増減額(△は増加)	761,756	△103,223
未成工事支出金の増減額(△は増加)	366,061	△1,194,450
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	43,740	△2,763
保険積立金の増減額(△は増加)	373,793	△12,294
その他の資産の増減額(△は増加)	663	4,822
仕入債務の増減額(△は減少)	△463,784	238,465
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△21,624	370,853
その他の負債の増減額(△は減少)	87,522	△126,315
その他	33,127	5,926
小計	1,029,601	△572,236
利息及び配当金の受取額	3,541	3,003
利息の支払額	△72,861	△71,876
法人税等の支払額	△10,487	△10,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	949,794	△651,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	113,500
有形固定資産の取得による支出	△76,871	△45,356
有形固定資産の売却による収入	-	318,351
無形固定資産の取得による支出	△210	△1,748
投資不動産の取得による支出	△12,941	△2,987
投資不動産の売却による収入	-	1,812,688
投資有価証券の売却による収入	92,070	3,005
貸付けによる支出	△3,305	△4,600
貸付金の回収による収入	7,078	6,570
その他	538	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,358	2,199,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	541,001	△561,818
長期借入れによる収入	-	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△62,088	△1,903,014
社債の償還による支出	△1,231,400	△414,900
シンジケートローン手数料の支払額	△28,560	△8,259
建設協力金の返済による支出	△13,663	△92,517
自己株式の取得による支出	△170	△136
リース債務の返済による支出	△4,454	△4,454
配当金の支払額	△599	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△799,933	△1,855,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,956	695
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	163,263	△306,567
現金及び現金同等物の期首残高	304,239	467,502
現金及び現金同等物の期末残高	※ 467,502	※ 160,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

株式会社スパジオ

株式会社タラソシステムジャパン

株式会社タカハシテクノ

なお、連結子会社株式会社TAWは、平成25年2月13日に清算結了しましたので、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の会社等の名称

非連結子会社 大連高連幕牆有限公司

株式会社アシェル

関連会社 株式会社ブレイン

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ取引…時価法

たな卸資産

未成工事支出金…個別法による原価法

材料…総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品…個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品…最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械、運搬具及び工具器具備品 3年～12年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

…定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 工事損失引当金…当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り計上しております。
- (4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金…当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ホ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

(ト)その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

記載すべき重要な事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品	5千円	4千円
材料貯蔵品	53,922千円	56,685千円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
その他(関係会社株式)	6,000千円	6,000千円
その他(関係会社出資金)	41,469千円	41,469千円

※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	253,156千円	121,232千円

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	114,100千円	一千円

※5 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金預金（注）	120,000千円	16,500千円
建物	390,068	189,729
土地	1,366,550	1,211,684
投資不動産	2,524,748	612,573
計	4,401,367千円	2,030,487千円

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	3,607,108千円	1,878,207千円
長期借入金	44,443	440,329
計	3,651,551千円	2,318,536千円

(注) 前連結会計年度において、現金預金のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。

※6 当連結会計年度末日は金融機関の休日であります。期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	8,600千円	一千円

7 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	233,594千円	197,162千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	63,965千円	48,761千円
従業員給料手当	230,800	219,895
賞与引当金繰入額	5,688	8,756
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	—
貸倒引当金繰入額	1,050	△1,050
地代家賃	74,419	69,292
雑費	95,211	79,322

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資不動産	一千円	161,883千円

※3 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物・構築物	一千円	33,076千円
土地	—	29,316
投資不動産	—	32,654
支払手数料他	—	13,863

※4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物・構築物	一千円	4,928千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,528	647
撤去費用他	1,437	7,016

※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	114,100千円	△114,100千円

※6 完成工事原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
18,659千円	一千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
大阪府	賃貸不動産	建物及び土地	2件
群馬県	遊休不動産	土地	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,173千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	42,195千円
組替調整額	△3,609〃
税効果調整前	38,585千円
税効果額	△4,226〃
その他有価証券評価差額金	34,359千円
その他の包括利益合計	34,359千円
	41,748千円
	41,748千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「PCカーテンウォール事業」、「アクア事業」、「システム収納家具事業」、「建設事業」の4つを報告セグメントとしております。

「PCカーテンウォール事業」は、主としてオフィスビルの外壁の設計・製造・施工を行っております。

「アクア事業」は、スポーツ施設及び各種温浴施設の企画・設計・施工を行っております。

「システム収納家具事業」は、システム収納家具の設計・製造・施工を行っており、「建設事業」は、商業施設、アミューズメント施設の内装に関する企画・設計・施工及び不動産賃貸業、環境関連ビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PCカーテンウォール事業	アクア事業	システム収納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,652,887	515,048	686,674	373,801	6,228,413	—	6,228,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	15,213	15,213	△15,213	—
計	4,652,887	515,048	686,674	389,015	6,243,626	△15,213	6,228,413
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△310,962	3,184	△25,540	△20,798	△354,116	13,115	△341,001
セグメント資産	4,161,328	50,478	114,977	926,888	5,253,672	4,725,545	9,979,217
その他の項目							
減価償却費	92,945	391	—	32,099	125,436	69,560	194,996
減損損失	—	—	—	—	—	11,173	11,173
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	79,957	4,700	—	—	84,657	210	84,867

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額13,115千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,725,545千円は、セグメント間債権債務消去△619,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,471,628千円が含まれております、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	PCカーテンウォール事業	アクリア事業	システム収納家具事業	建設事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,125,076	511,266	18,142	185,694	4,840,180	—	4,840,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	40,641	40,641	△40,641	—
計	4,125,076	511,266	18,142	226,336	4,880,821	△40,641	4,840,180
セグメント利益又はセグメント損失(△)	142,267	16,965	△5,341	26,644	180,535	△30,193	150,342
セグメント資産	5,293,400	201,783	34,478	556,758	6,086,421	2,576,958	8,663,380
その他の項目							
減価償却費	78,032	4,308	—	20,660	103,002	38,377	141,379
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	60,608	—	—	—	60,608	—	60,608

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△30,193千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,576,958千円は、セグメント間債権債務消去△340,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,934,835千円が含まれております、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社の設備投資に係るものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設(株)	820,281	主としてPCカーテンウォール事業
株大林組	819,703	主としてPCカーテンウォール事業
戸田建設(株)	659,821	主としてPCカーテンウォール事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株大林組	751,012	主としてP Cカーテンウォール事業
戸田建設(株)	659,100	主としてP Cカーテンウォール事業
大成建設(株)	548,550	主としてP Cカーテンウォール事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額	347円69銭	373円62銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△44円14銭	21円10銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△384,557	183,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△384,557	183,814
普通株式の期中平均株式数(株)	8,711,671	8,710,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権211個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権207個)

4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,034,743	3,260,058
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,908	5,796
(うち新株予約権 (千円))	(5,908)	(5,796)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,028,835	3,254,262
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,711,386	8,710,136

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年3月27日開催予定の第49期定時株主総会に、資本金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進する重要な資本政策に備えるため、資本金の額の減少を行い同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

また、資本金の額を減少しその他の資本剰余金に振り替えたうえで、その他資本剰余金の額を減少させてその他利益剰余金に振り替え、繰越欠損金を解消するものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額4,542,968,322円のうち4,442,968,322円を減少させ100,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,442,968,322円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

① 処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,166,089,977円を減少させ、その他利益剰余金を同額増加させることといたします。

② 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 1,166,089,977円

③ 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 1,166,089,977円

(4) 日 程

①取締役会決議日	平成26年2月14日
②株主総会決議日	平成26年3月27日 (予定)
③債権者異議申述催告公告日	平成26年3月31日 (予定)
④債権者異議申述催告最終期日	平成26年4月30日 (予定)
⑤効力発生日	平成26年5月 1日 (予定)

(5) 今後の見通し

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 498, 665	※1 109, 822
受取手形	101, 017	48, 951
完成工事未収入金	517, 644	695, 006
未成工事支出金	※3 1, 747, 847	2, 942, 484
材料貯蔵品	53, 544	56, 685
短期貸付金	※2 143, 120	2, 360
前払費用	34, 472	25, 228
未収入金	※2 7, 811	※2 3, 404
その他	27, 644	22, 214
貸倒引当金	△1, 050	-
流動資産合計	3, 130, 719	3, 906, 158
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2, 192, 328	※1 2, 205, 669
減価償却累計額	△1, 831, 876	△1, 868, 966
建物（純額）	360, 451	336, 703
構築物	1, 204, 806	1, 201, 392
減価償却累計額	△1, 103, 572	△1, 113, 525
構築物（純額）	101, 233	87, 867
機械及び装置	942, 693	955, 874
減価償却累計額	△874, 062	△892, 974
機械及び装置（純額）	68, 630	62, 900
車両運搬具	36, 219	35, 169
減価償却累計額	△35, 831	△35, 023
車両運搬具（純額）	388	145
工具、器具及び備品	326, 275	313, 574
減価償却累計額	△297, 814	△285, 404
工具、器具及び備品（純額）	28, 460	28, 169
土地	※1 1, 312, 557	※1 1, 342, 204
リース資産	9, 898	9, 898
減価償却累計額	△9, 898	△9, 898
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	2, 249	13, 488
有形固定資産合計	1, 873, 972	1, 871, 479
無形固定資産		
借地権	11, 000	12, 748
ソフトウェア	19, 689	13, 343
その他	6, 354	6, 156
無形固定資産合計	37, 044	32, 248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,120	220,759
関係会社株式	6,000	6,000
関係会社出資金	41,469	41,469
長期貸付金	1,810	1,350
関係会社長期貸付金	3,714,750	3,622,814
長期前払費用	—	2,249
投資不動産	※1 2,912,291	※1 820,910
減価償却累計額	△262,909	△121,232
投資不動産(純額)	2,649,381	699,678
保険積立金	683,278	695,573
差入保証金	537,338	499,087
会員権	17,440	17,440
その他	81,652	115,375
貸倒引当金	△3,240,007	△3,284,141
投資その他の資産合計	4,663,234	2,637,654
固定資産合計	6,574,251	4,541,382
資産合計	9,704,970	8,447,541
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,652	410,417
工事未払金	※2 375,396	※2 605,536
短期借入金	※1 3,777,001	※1 2,102,294
1年内償還予定の社債	414,900	241,500
リース債務	4,454	4,454
未払金	※2 50,031	※2 24,941
未払法人税等	14,296	18,636
未払費用	60,087	55,492
未成工事受入金	311,639	682,493
預り金	5,990	4,268
前受収益	9,244	2,430
完成工事補償引当金	12,200	7,600
賞与引当金	17,452	23,712
工事損失引当金	※3 114,100	—
設備関係支払手形	10,020	9,720
その他	94,764	1,410
流動負債合計	5,669,230	4,194,906
固定負債		
社債	424,000	182,500
長期借入金	—	※1 411,333
リース債務	11,877	7,423
役員退職慰労引当金	312,634	312,634
長期預り保証金	60,310	11,810
繰延税金負債	25,615	47,885
その他	39,923	1,028
固定負債合計	874,360	974,614
負債合計	6,543,591	5,169,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 542, 968	4, 542, 968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1, 241, 230	△1, 166, 089
利益剰余金合計	△1, 241, 230	△1, 166, 089
自己株式	△153, 899	△154, 035
株主資本合計	3, 147, 837	3, 222, 842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7, 633	49, 381
評価・換算差額等合計	7, 633	49, 381
新株予約権	5, 908	5, 796
純資産合計	3, 161, 378	3, 278, 019
負債純資産合計	9, 704, 970	8, 447, 541

(2) 損益計算書

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,284,865	4,719,287
売上原価		
完成工事原価	※2 5,015,645	※2 4,046,119
売上総利益		
完成工事総利益	269,219	673,167
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,030	43,666
従業員給料手当	221,179	215,080
株式報酬費用	1,726	-
賞与引当金繰入額	5,771	8,292
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	-
退職給付費用	32,559	8,298
法定福利費	37,696	33,098
福利厚生費	3,416	5,199
修繕維持費	5,205	5,278
事務用品費	4,347	4,060
通信交通費	27,819	24,476
動力用水光熱費	1,534	1,610
広告宣伝費	3,023	2,637
貸倒引当金繰入額	1,050	△1,050
交際費	4,281	3,789
寄付金	100	-
地代家賃	68,703	59,070
減価償却費	9,593	8,856
租税公課	16,630	24,056
保険料	819	380
雑費	88,464	74,625
販売費及び一般管理費合計	591,802	521,426
営業利益又は営業損失(△)	△322,582	151,740
営業外収益		
受取利息	※1 19,152	※1 12,229
受取配当金	2,821	2,258
投資有価証券売却益	6,512	492
投資不動産賃貸料	※1 135,070	※1 92,841
保険解約返戻金	56,202	13,860
業務受託料	※1 13,500	※1 6,000
鉄屑売却収入	27,955	28,805
雑収入	49,363	25,215
営業外収益合計	310,577	181,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	58,454	58,534
社債利息	18,756	6,827
社債保証料	11,741	4,019
投資有価証券売却損	2,903	—
不動産賃貸費用	106,446	68,158
貸倒引当金繰入額	※1 49,160	※1 44,134
雑支出	99,470	16,444
営業外費用合計	346,932	198,118
経常利益又は経常損失 (△)	△358,936	135,325
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 17,449
特別利益合計	—	17,449
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 45,285
固定資産除却損	※5 1,670	※5 12,592
減損損失	※6 11,173	—
特別損失合計	12,843	57,877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△371,780	94,897
法人税、住民税及び事業税	8,890	8,890
法人税等調整額	6,713	10,866
法人税等合計	15,603	19,756
当期純利益又は当期純損失 (△)	△387,384	75,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剩余金			利益剩余金	
		資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	その他利益剩余金	利益剩余金合計
当期首残高	4,542,968	1,135,742	562,009	1,697,751	△2,551,598	△2,551,598
当期変動額						
準備金から剩余金 への振替		△1,135,742	1,135,742	—		
欠損墳補			△1,697,751	△1,697,751	1,697,751	1,697,751
当期純損失(△)					△387,384	△387,384
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,135,742	△562,009	△1,697,751	1,310,367	1,310,367
当期末残高	4,542,968	—	—	—	△1,241,230	△1,241,230

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△153,729	3,535,391	△26,726	△26,726	4,237	3,512,903
当期変動額						
準備金から剩余金 への振替		—				
欠損墳補		—				
当期純損失(△)		△387,384				△387,384
自己株式の取得	△170	△170				△170
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	34,359	34,359	1,670	36,029
当期変動額合計	△170	△387,554	34,359	34,359	1,670	△351,524
当期末残高	△153,899	3,147,837	7,633	7,633	5,908	3,161,378

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

資本金	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,542,968	△1,241,230	△1,241,230	△153,899 3,147,837
当期変動額				
当期純利益		75,141	75,141	75,141
自己株式の取得			△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	75,141	75,141	△136 75,004
当期末残高	4,542,968	△1,166,089	△1,166,089	△154,035 3,222,842

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,633	7,633	5,908	3,161,378
当期変動額				
当期純利益				75,141
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,748	41,748	△112	41,636
当期変動額合計	41,748	41,748	△112	116,641
当期末残高	49,381	49,381	5,796	3,278,019

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金…個別法による原価法

(2) 材料…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(3) 貯蔵品…最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械及び装置 9年

工具器具・備品 3年～9年

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 工事損失引当金…当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。
- (3) 完成工事補償引当金…完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積り、計上しております。
- (4) 賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 その他財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
現金預金	120,000千円	16,500千円
建物	202,337	188,777
土地	1,124,244	1,148,594
投資不動産	2,328,336	612,573
計	3,774,918千円	1,966,445千円

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	3,545,000千円	1,872,111千円
長期借入金	—	411,333
計	3,545,000千円	2,283,444千円

- (注) 1 前事業年度において、現金預金のうち60,000千円は営業補償の担保に供しております。
- 2 前事業年度において、上記のほか子会社株タカハシテクノの短期借入金56,012千円及び長期借入金9,351千円に対して、投資不動産196,412千円を担保に供しております。
- 3 前事業年度において、上記のほか短期借入金3,545,000千円のうち1,000,000千円に対して子会社の土地63,089千円を担保に供しております。
- 4 当事業年度において、上記のほか短期借入金1,872,111千円のうち1,657,111千円及び長期借入金411,333千円に対して子会社の建物952千円及び土地63,089千円を担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未収入金	7,222千円	2,768千円
短期貸付金	140,000	—
工事未払金	1,117	2,079
未払金	664	378

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	114,100千円	一千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
株式会社タカハシテクノ	106,551千円	35,092千円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
	233,594千円	197,162千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取利息	18,923千円	11,961千円
投資不動産賃貸料	19,068	12,852
業務受託料	13,500	6,000
貸倒引当金繰入額	49,000	44,264

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	114,100千円	△114,100千円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資不動産	一千円	17,449千円

※4 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	一千円	1,845千円
土地	—	6,100
投資不動産	—	32,654
支払手数料他	—	4,684

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	一千円	4,851千円
構築物	—	76
機械及び装置	771	—
工具器具・備品	757	647
撤去費用他	141	7,016

※6 減損損失

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	件数
大阪府	賃貸不動産	建物及び土地	2件
群馬県	遊休不動産	土地	1件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として事業別にグルーピングを行い、投資不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産1件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,173千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、土地683千円、投資不動産10,490千円であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.41%で割引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額	362円22銭	8円63銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△44円47銭	375円68銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△387,384	75,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△387,384	75,141
普通株式の期中平均株式数(株)	8,711,671	8,710,799
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権211個)	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権207個)

4 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,161,378	3,278,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,908	5,796
(うち新株予約権 (千円))	(5,908)	(5,796)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,155,470	3,272,223
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,711,386	8,710,136

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年3月27日開催予定の第49期定時株主総会に、資本金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進する重要な資本政策に備えるため、資本金の額の減少を行い同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

また、資本金の額を減少しその他の資本剰余金に振り替えたうえで、その他の資本剰余金の額を減少させてその他利益剰余金に振り替え、繰越欠損金を解消するものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金の額4,542,968,322円のうち4,442,968,322円を減少させ100,000,000円といたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,442,968,322円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

① 処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,166,089,977円を減少させ、その他利益剰余金を同額増加させることといたします。

② 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 1,166,089,977円

③ 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 1,166,089,977円

(4) 日 程

① 取締役会決議日 平成26年2月14日

② 株主総会決議日 平成26年3月27日 (予定)

③ 債権者異議申述催告公告日 平成26年3月31日 (予定)

④ 債権者異議申述催告最終期日 平成26年4月30日 (予定)

⑤ 効力発生日 平成26年5月1日 (予定)

(5) 今後の見通し

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。